

(第33期)

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

株式会社タップス

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	1,090,218,222	流動負債	1,335,517,457
現金及び預金	46,827,777	買掛金	1,197,209,972
売掛金	1,031,004,858	未払法人税等	903,500
前払費用	12,252,869	未払金	9,730,076
その他	450,864	未払消費税等	419,200
貸倒引当金	△ 318,146	未払費用	73,254,983
		預り金	10,503,466
		従業員預り金	24,260
固定資産	125,643,379	賞与引当金	43,472,000
投資その他の資産	125,643,379	固定負債	88,556,073
建物	16,421,014	長期繰延税負債	4,208,082
什器備品	9,442,958	退職給付引当金	78,871,363
投資有価証券	81,240,802	他固定負債	712,000
長期前払費用	7,747,121	資産除去債務	4,764,628
その他	10,791,484	負債合計	1,424,073,530
		(純 資 産 の 部)	
		株主資本	△ 218,030,790
		資本金	20,000,000
		利益剰余金	△ 238,030,790
		その他の利益剰余金	△ 238,030,790
		繰越利益剰余金	△ 238,030,790
		評価・換算差額等	9,818,861
		その他有価証券評価差額金	9,818,861
		純資産合計	△ 208,211,929
資産合計	1,215,861,601	負債及び純資産合計	1,215,861,601

個別注記表

株式会社タップス

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他有価証券	
	・時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- ② 長期前払費用 均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- ・一般債権 貸倒実績率法により計上しております。
- ・貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法により計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 表示方法の変更

(貸借対照表)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

2. 貸借対照表等に関する注記

- | | | |
|--------------------|--------|-----------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | | 6,008,018 円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債務 | 短期金銭債務 | 1,197,209,972 円 |

3. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (円) (注2)	取引により発生した 債権又は債務	
						科目	当該事業年度末日 における残高(円)
親会社	(株)リーガルコーポレーション	(被所有) 直接 100.0	商品の仕入 土地建物等を賃借 役員の兼任等	商品仕入	4,781,902,380	買掛金	1,197,209,972
				賃借料	19,395,564	—	—
				販売手数料収入 (注1)	1,434,570,696	—	—
				受取利息	118,946	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 販売手数料の料率については、親会社と交渉の上決定しております。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 △520,529円82銭
(2) 1株当たり当期純損失 499,978円98銭

5. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2018年12月7日開催の取締役会において、当社の兄弟会社である株式会社フィット東日本を存続会社、当社及び株式会社フィット近畿日本を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2019年4月1日付で解散いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社フィット東日本

事業内容 各種靴の販売

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社フィット近畿日本

事業内容 各種靴の販売

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社タップス

事業内容 各種靴の販売

(2) 企業結合日

2019年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社フィット東日本を存続会社とし、当社及び株式会社フィット近畿日本を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 合併後企業の名称

株式会社リーガル販売

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、各社の経営資源を有効活用することで効率化を図るとともに、市場環境の変化や多様化する顧客ニーズへの対応力をより高めた販売サービス体制を構築することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。